

## エース預金「年金型（ワイド型）」規定

### 1.（取扱店の範囲）

この預金は、当店のほか当金庫本支店および当金庫が提携した他の労働金庫（以下「提携金庫」といいます。）のどこの店舗でも預入れおよび払戻しができます。通帳または契約の証の発行を受けている場合は、必ず通帳または契約の証を持参してください。この預金を提携金庫の店舗で払戻す場合には、提携金庫の手続によることとし、その金額は提携金庫が定める金額を限度とします。また、提携金庫が利用手数料を定めているときは、所定の利用手数料を支払ってください。

### 2.（預金の種類等）

- (1) この預金は、契約日の3年後の応当日以後の任意の日を年金支払開始日（以下「支払開始日」といいます。）、支払開始日の3か月以前の任意の日を積立終了日として指定を受けます。なお、積立終了日の指定がない場合は、支払開始日の3か月前応当日を積立終了日とします。
- (2) 支払開始日前1年ごとの応当日を「まとめ日」とします。
- (3) この預金は預入れの都度、その預入金額に応じて次の定期預金としてお預かりします。
  - ① 預入金額が1千万円未満の場合は、期日指定定期預金（以下「ワイド定期」といいます。）を作成します。
  - ② 預入金額が1千万円以上の場合は、自由金利型定期預金（以下「大口定期」といいます。）を作成します。
- (4) 前記(3)にかかわらず預入日から支払開始日までの期間が1年未満の場合は、支払開始日を満期日とする自由金利型定期預金〈M型〉（以下「スーパー定期」といいます。）を作成します。ただし、預入金額が1千万円以上の場合は、大口定期を作成します。
- (5) 前記(3)により作成する預入れの満期日は、次のとおりとします。
  - ① 預入日から目標日までの期間が3年を超える場合
    - A. ワイド定期は、預入日から3年後応当日を最長預入期限とし、預入日から2年を超えて3年以下の間にあるまとめ日を満期日とします。
    - B. 大口定期は、預入日から2年を超えて3年以下の間にあるまとめ日を満期日とします。
  - ② 預入日から支払開始日までの期間が3年以下の場合は、支払開始日を満期日とします。

### 3.（継続の方法）

- (1) 同一のまとめ日を満期日とする定期預金は、その元利金をとりまとめ、前記2により一口の定期預金を作成し自動的に継続します。
- (2) とりまとめ継続された定期預金も以後同様とします。

### 4.（証券類の受入れ）

当金庫が証券類の受入れを認めた場合は、次のとおり取扱います。

- ① 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- ② 受入れた証券類が不渡りとなったときは、預金になりません。不渡りとなった証券類は、受入店で返却します。なお、その際に通帳または契約の証を提出してください。

### 5.（預金の支払時期、支払方法等）

- (1) この預金は、支払開始日以後に後記6により支払います。ただし、支払開始日前に払戻し

- の申出があった場合は、後記(2)から(4)のとおり取扱います。
- (2) 支払開始日前に支払う場合は、各定期預金はその満期日以後に利息とともに支払います。
- ① スーパー定期または大口定期は、継続停止の申出があった場合に、その満期日以後に支払います。なお、継続停止は満期日の1か月前までに当店または当金庫本支店に申出てください。
- ② ワイド定期の満期日は、預入日（継続をしたときはその継続日、以下同じです。）から据置期間1年経過以後、当初満期日（前記2(5)による満期日）までの任意の日を、その1か月前までに当店または当金庫本支店に通知することにより指定することができます。なお、預入金額の一部についても満期日を指定することができます。ただし、指定された満期日以後に払戻しされないまま1か月を経過するか、またはその間に当初満期日が到来した場合は、満期日の指定はなかったものとし、引き続き自動継続します。
- (3) この預金は、払戻しする定期預金を指定せずに払戻すことができます。この場合、満期日が到来しているワイド定期から払戻請求額に達するまで次の順序で支払います。なお、ワイド定期については、その際に、据置期間を経過しているものについては、その預入金額の一部支払を可能とします。ただし、当金庫がやむをえないと認めるときは、満期日前または据置期間中の定期預金を同様の順序で解約して支払います。
- ① ワイド定期については、預入日から支払日までの日数が多いものからとします。
- ② スーパー定期、大口定期については、預入日から支払日までの日数が少ないものからとします。
- ③ 預入日から支払日までの日数が同じ場合は、金額の大きいものからとします。
- (4) この預金を払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、通帳または契約の証とともに当店、当金庫本支店または提携金庫に提出してください。なお、払戻しの手続に加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫または提携金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。

## 6.（年金の支払方法）

- (1) この預金は、支払開始日における元利金合計額を「年金原資」として、支払開始日以後、年金として後記(2)から(6)のとおり支払います。
- (2) 支払開始日において、年金原資をあらかじめ指定された年金支払回数で除した金額（ただし、100円単位とします。）を、1回あたりの年金元金として算出し、初回分の年金を支払います。
- (3) 1回あたりの年金元金により、支払開始日の1年後応当日前までに到来する各年金支払日を満期日とする定期預金（以下これらを「年金支払口定期預金」といいます。）を、前記2に準じて作成します。
- (4) 年金原資から、前記(2)の年金元金および(3)の年金支払口定期預金の元金の合計額を差引いた残額を元金として1年後の応当日を満期日とする定期預金（以下「年金継続口定期預金」といいます。）を、前記2に準じて作成します。
- (5) 年金継続口定期預金は、満期日にその元利金を残余の年金支払回数で除し、1回あたりの年金元金を再算出し、年金元金再算出後、算出日と同日に初回分の年金を支払います。また、前記(3)および(4)と同様の手順で、年金支払口定期預金および年金継続口定期預金を作成し

ます。以後、年金支払が終了するまでこれを繰り返します。ただし、残余の年金支払期間が1年以下になる場合は、年金継続口定期預金の元利金から年金支払口定期預金の元金を差引いた残額は、預入期間が最も長い年金支払口定期預金に加算します。

- (6) 年金支払口定期預金は、各々その満期日に指定された受取口座に入金します。受取口座として、当金庫または提携金庫の普通預金口座をあらかじめ指定してください。

## 7. (利息)

- (1) 各定期預金の利息は次のとおり計算します。

① ワイド定期は、預入日から満期日の前日までの日数について、預入日現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。

- A. 1年以上2年未満 当金庫所定の「2年未満」の利率  
B. 2年以上 当金庫所定の「2年以上」の利率

② スーパー定期または大口定期は、預入日から満期日の前日までの日数について、預入日現在における預入期間に応じた当金庫所定の利率によって単利の方法で計算します。

- (2) 前記(1)の利率は、当金庫所定の日に変更します。この場合、新利率は変更日以後に預入れ、または継続される定期預金から適用します。

- (3) 自動継続を停止したスーパー定期または大口定期、および満期日を指定したワイド定期の満期日以後の利息は、満期日から解約日の前日までの日数について、解約日における普通預金の利率によって計算します。

- (4) この預金を後記10(1)の規定または後記10(5)の規定により満期日前に解約する場合には、その利息は各定期預金の預入日から解約日の前日までの日数および預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって次のとおり計算します。

① ワイド定期の場合(1年複利計算)

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率  
B. 6か月以上1年未満 前記(1)①の適用利率×40%  
C. 1年以上1年6か月未満 前記(1)①の適用利率×50%  
D. 1年6か月以上2年未満 前記(1)①の適用利率×60%  
E. 2年以上2年6か月未満 前記(1)①の適用利率×70%  
F. 2年6か月以上3年未満 前記(1)①の適用利率×90%

② スーパー定期または大口定期の場合(単利計算)

A. 預入日から満期日までの期間が3年未満の場合

- a. 6か月未満 解約日における普通預金の利率または前記(1)②の適用利率×30%のいずれか低い利率  
b. 6か月以上1年未満 前記(1)②の適用利率×50%  
c. 1年以上3年未満 前記(1)②の適用利率×70%

B. 預入日から満期日までの期間が3年の場合

- a. 1年未満 解約日における普通預金の利率または前記(1)②の適用利率×20%のいずれか低い利率  
b. 1年以上1年6か月未満 前記(1)②の適用利率×40%  
c. 1年6か月以上2年未満 前記(1)②の適用利率×50%  
d. 2年以上3年未満 前記(1)②の適用利率×70%

(5) 各定期預金は、付利単位を1円、1年を365日として日割りで計算します。

## 8. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、後記10(5)①から③のいずれにも該当しない場合に利用することができ、後記10(5)①から③の一つにでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

## 9. (取引の制限等)

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部または全部を制限する場合があります。
- (2) 当金庫は、日本国籍をお持ちでない預金者に対し、在留資格・在留期間(満了日)・国籍の確認のため公的書類の提示を求めることがあります。確認した在留期間(満了日)を超過した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部または全部を制限する場合があります。
- (3) 前2項の各種確認や資料の提出等の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、大量破壊兵器の拡散防止、経済制裁関係法令もしくは当金庫の利用資格等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部または全部を制限する場合があります。
- (4) 前3項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、大量破壊兵器の拡散防止、経済制裁関係法令もしくは当金庫の利用資格等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

## 10. (解約)

- (1) この預金は、当金庫がやむをえないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2) この預金を解約する場合は、当金庫所定の解約請求書に届出の印章により記名押印して、通帳または契約の証とともに当店または当金庫本支店に提出してください。
- (3) 前記(2)の解約の手續に加え、当該預金の解約を受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手續を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約を行いません。
- (4) 前記(2)における印章による押印は、個人である預金者本人の手續の場合に限り、当金庫が認めたときは、本人の署名によってこれに代えることができます。
- (5) 次の①から③の一つにでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。また、この解約により当金庫に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
  - ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

- ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合
- A. 暴力的な要求行為
  - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
  - E. その他前記AからDに準ずる行為
- (6) この預金が、残高がないまま当金庫所定の期間を経過した場合には、当金庫はこの預金口座を解約することができるものとします。
- (7) この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、大量破壊兵器の拡散防止、経済制裁関係法令もしくは当金庫の利用資格等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信したときに解約されたものとします。

#### 11. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

#### 12. (契約内容の変更)

- (1) 商品種類、積立終了日、支払開始日および振込指定口座等を変更するときは、後記(2)から(5)のとおり取扱います。この場合、当金庫所定の変更届に変更内容を記入し、届出の印章により記名押印のうえ通帳または契約の証とともに当店または当金庫本支店に提出してください。
- (2) この預金は、「確定日型（ワイド型）」へ商品種類を変更することができます。その際は、支払開始日の3か月前応当日までに申出てください。
- (3) 積立終了日を変更する場合は、変更前積立終了日または変更後積立終了日のいずれか早い日までに申出てください。なお、変更後の積立終了日は、支払開始日の3か月前応当日以前の日を指定してください。

- (4) 支払開始日を繰上げる場合、または繰下げる場合は、積立終了日までに、当金庫所定の書面によって、当店または当金庫本支店に申出てください。なお、変更後の支払開始日は、積立終了日の3か月後応当日以後の日を指定してください。
- (5) 年金支払期間（年金の支払間隔を含む）を変更する場合は、支払開始日の3か月前までに申出てください。

### 13.（届出・提示事項の変更、通帳・契約の証の再発行等）

- (1) 通帳または契約の証や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所、勤め先とその主な業種その他の届出・提示事項に変更があったときは、直ちに当金庫所定の方法によって当店または当金庫本支店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2) 通帳または契約の証や印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは通帳や契約の証の再発行は、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。
- (3) 通帳または契約の証を再発行する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。

### 14.（印鑑照合）

払戻請求書、解約請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

### 15.（譲渡、質入れの禁止）

- (1) この預金および通帳もしくは契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

### 16.（通帳および契約の証の効力）

この規定によりお預かりした預金の支払いが完了した場合は、通帳および契約の証は無効となりますので、直ちに当店または当金庫本支店に提出のうえ手続をしてください。

### 17.（成年後見人等の届出）

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前記(1)および(2)と同様に届出てください。
- (4) 前記(1)から(3)の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届出てください。
- (5) 前記(1)から(4)の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

### 18.（保険事故発生時における預金者からの相殺）

- (1) 前記5にかかわらず、この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、または第三者の当金庫に対する債務で預金者

が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

- (2) 前記(1)により相殺する場合には、次の手続によるものとします。
  - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳または契約の証は届出印を押印して直ちに当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には当該債務または当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
  - ② 前記①の充当の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。
  - ③ 前記①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 前記(1)により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
  - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
  - ② 借入金等の債務の利息、割引料、損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する手数料等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。
- (4) 前記(1)により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 前記(1)により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

#### 19. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当金庫は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」といいます。）にもとづく異動事由として取扱います。

- ① 払戻し、預入れ、振込金の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当金庫からの利息の支払に係るものを除きます。）
- ② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）
- ③ 預金者その他の預金等に係る債権を有する者（以下「預金者等」といいます。）から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）
  - A. 公告の対象となる預金であるかの該当性
  - B. 預金者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地
- ④ 預金者等の申出にもとづく通帳または証書の発行、記帳（記帳する取引がない場合は除きます。）もしくは繰越があったこと
- ⑤ 預金者等の申出による預金種類の変更（年金型から確定日型への変更に限りします。）、当

金庫本支店間または提携金庫間の預金口座の移管（新店開設、店舗統廃合による一括移管を除きます。）

- ⑥ 総合口座取引規定にもとづく他の預金について、前記①から⑤に掲げるいずれかの事由が生じたこと

## 20.（休眠預金等活用法に係る最終異動日等）

- (1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。

- ① 前記 19 の異動事由に掲げる異動が最後にあった日
- ② 将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として後記(2)で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として後記(2)において定める日
- ③ 当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第 3 条第 2 項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者等に到達した場合または当該通知を発した日から 1 か月を経過した場合（1 か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者等の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限ります。
- ④ この預金が休眠預金等活用法第 2 条第 2 項に定める預金等に該当することとなった日

- (2) 前記(1)②において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の①から⑥に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該①から⑥に掲げる事由に応じ、当該①から⑥に定める日とします。

- ① 預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあっては、初回満期日）
- ② 初回の満期日後に次に掲げる事由が生じたこと

当該事由が生じた期間の満期日

- A. 払戻し、預入れ、振込金の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当金庫からの利息の支払に係るものを除きます。）
- B. 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限ります。）
- C. 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（休眠預金等活用法第 3 条第 1 項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限ります。）
  - a. 公告の対象となる預金であるかの該当性
  - b. 公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地
- D. 預金者等の申出にもとづく通帳または証書の発行、記帳（記帳する取引がない場合は除きます。）もしくは繰越があったこと
- E. 預金者等の申出による預金種類の変更（年金型から確定日型への変更に限ります。）、当金庫本支店間または提携金庫間の預金口座の移管（新店開設、店舗統廃合による一括移管を除きます。）があったこと
- F. 総合口座取引規定にもとづく他の預金について異動事由が生じたこと
- G. 当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第 3 条第 2 項に定める事項の通知を発したこと。ただし、当該通知が預金者等に到達した場合または当該通知を発した日から 1



か月を経過した場合（1 か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者等の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限ります。

- ③ 法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払が停止されたこと

当該支払停止が解除された日

- ④ この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと

当該手続が終了した日

- ⑤ 法令または契約にもとづく振込金の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと（ただし、当金庫が入出金の予定を把握することができるものに限ります。）

当該入出金が行われた日または入出金が行われなかったことが確定した日

- ⑥ 総合口座取引規定にもとづく他の預金について、前記①から⑤に掲げる事由が生じたこと

他の預金に係る最終異動日等

- (3) 総合口座取引規定にもとづくいずれかの預金の最終異動日等が、前記(1)③または④に掲げる日となった場合には、その日を他の預金の最終異動日等とみなします。

## 21.（休眠預金等代替金に関する取扱い）

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。

- (2) 前記(1)の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。

- (3) 預金者等は、前記(1)の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。

- ① この預金に係る休眠預金等代替金の支払を債権の目的とする強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと

- ② この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと

- (4) 当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって前記(3)による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。

- ① 当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること

- ② 前記(3)にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと

- (5) 本条については、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権が消滅したことに伴い、本契約の解約をした場合であっても存続するものとします。

## 22. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前記(1)の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上